

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和2年8月19日
10時36分07秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133010 市民課証明係
事務事業 02746 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務

所属長名 早水 直美
担当者 山口 信義
電話番号 0566-71-2221

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	050	戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、印鑑の登録及び証明に関する条例、地方税法ほか			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	住民基本台帳・戸籍に関する各種証明書の発行、印鑑の登録及び証明発行、住民基本台帳の閲覧、所得・納税・固定資産証明書の発行、固定資産台帳の閲覧、臨時運行許可証の発行等

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	133,108	133,942	130,975
事業費	28,528	29,362	35,215
国庫支出金	583	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	27,945	29,362	35,215
人件費計	104,580	104,580	95,760
正規（人）	16.60	16.60	15.20
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	戸籍証明書（改製原等含む）53,197通 住民票100,595通 印鑑登録7,404件 印鑑証明書58,386通 所得・納税・固定資産証明書61,629通	戸籍証明書（改製原等含む）53,185通 住民票99,359通 印鑑登録7,317件 印鑑証明書56,171通 所得・納税・固定資産証明書59,641通	見込み 戸籍証明書（改製原等含む）53,200通 住民票99,400通 印鑑登録7,400件 印鑑証明書56,200通 所得・納税・固定資産証明書59,700通

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 2年 8月19日
10時36分07秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133010 市民課証明係
事務事業 02746 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		多くの証明書が市町村長が発行すると定めています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		年間10万通近くの住民票を発行しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		窓口業務の民間委託導入の是非を検討しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		近隣市と同レベルの手数料でサービスを提供しています。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	住民基本台帳法に基づく自治事務、戸籍法に基づく法定受託事務、地方税法に基づく自治事務が主な事務であり、安定したサービスの維持が求められています。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和2年8月19日
10時36分07秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133010 市民課証明係
事務事業 02747 総合斎苑施設管理事業

所属長名 早水 直美
担当者 神谷 正彦
電話番号 0566-72-6626

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用		
事務事業	006	総合斎苑施設管理事業		
事業期間	昭和39年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	墓地・埋葬法等に関する法律			
備考				

【事業分析】

対象	死亡者、死亡者の遺族、弔問客等が
目的	いつでも穏やかに式典・火葬を行えるようにします。
手段	適切な保守、予防的な修繕等による施設の維持管理、式場、待合室、霊柩車等の運用管理
事務内容	火葬業務、式場の利用貸し出し、施設の維持管理

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	234,898	165,115	163,639
事業費	222,298	152,515	151,039
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	40,826	38,835	52,413
一般財源	181,472	113,680	98,626
人件費計	12,600	12,600	12,600
正規（人）	2.00	2.00	2.00
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	実績 火葬炉利用（人） 1,523件 火葬炉利用（動物） 2,369件 洋式場利用244件 和式場利用250件	実績 火葬炉利用（人） 1,591件 火葬炉利用（動物） 2,215件 洋式場利用242件 和式場利用262件	実績見込み 火葬炉利用（人） 1,600件 火葬炉利用（動物） 2,400件 洋式場利用250件 和式場利用250件

事務事業評価シート（2/2）

4 頁
令和 2年 8月19日
10時36分07秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133010 市民課証明係
事務事業 02747 総合斎苑施設管理事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
苦情件数	件	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	火葬場は市内に総合斎苑しかありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	死亡者を上回る火葬件数があり、式場の利用率も高くなっています		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	平成30年度に指定管理制度の導入について検討しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	使用料は近隣市と大差ありません。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	火葬業務及び通夜宿直業務の委託業者を選定し、委託契約を締結しました。 事務の効率化及びシステム経費削減のため、予約システムを更新し、運用を開始しました。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和2年8月19日
10時43分41秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133020 市民課届出係
事務事業 02738 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務

所属長名 早水 直美
担当者 石川 英生
電話番号 0566-71-2268

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	049	住民基本台帳の記録、整備及び保管事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 入管法 入管特例法 マイナンバー法（略称） 住居表示に関する法律 他			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・外国人住民基本台帳記録事務 ・住民基本台帳の記録、整備及び保管事務			

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	住民異動届の受付及び記録、戸籍届出の受付、火葬許可に関する事務、住居表示の実施に関する事務、住民実態調査に関する事務、DV支援措置事務、マイナンバーカード交付に関する事務等（いずれも外国人住民を含む）

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	115,808	128,143	277,036
事業費	21,308	33,643	169,936
国庫支出金	20,223	30,070	144,952
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,085	3,573	24,984
人件費計	94,500	94,500	107,100
正規（人）	15.00	15.00	17.00
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	・住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 25,237件 ・マイナンバーカード交付 3,254枚	・住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 26,101件 ・マイナンバーカード交付 4,777枚	・住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 26,000件（見込み） ・マイナンバーカード交付 10,000枚（見込み）

事務事業評価シート (2/2)

2頁
令和 2年 8月19日
10時43分41秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133020 市民課届出係
事務事業 02738 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	住民基本台帳法等の関係法令に基づき、市が事務を行います。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	住民基本台帳は、各種行政サービスの基礎となります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	通訳システムを利用して窓口事務の円滑・効率化に取り組みました		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	マイナンバーカード受取りを土曜午前と水曜夜間に実施しました。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	住民基本台帳法、戸籍法、入管法、マイナンバー法（略称）等の関係法令に基づき、今後も適正に事務処理を行っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 2年 8月19日
10時44分45秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133030 市民課戸籍係
事務事業 02732 戸籍整備事務

所属長名 早水 直美
担当者 岩瀬 重利
電話番号 0566-71-2269

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	048	戸籍整備事務		
事業期間	昭和27年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	戸籍法 人口動態調査令			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	戸籍簿の編製（第1号法定受託事務）、人口動態調査等

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	40,033	66,953	47,875
事業費	14,833	41,753	22,675
国庫支出金	0	0	0
県支出金	171	167	150
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	14,662	41,586	22,525
人件費計	25,200	25,200	25,200
正規（人）	4.00	4.00	4.00
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	戸籍届出件数（受理及び送付） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届等 実績数 8,103件	戸籍届出件数（受理及び送付） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届等 実績数 8,313件	戸籍届出件数（受理及び送付） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届等 見込み数 8,500件

事務事業評価シート (2/2)

2頁
令和 2年 8月19日
10時44分45秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133030 市民課戸籍係
事務事業 02732 戸籍整備事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	戸籍法第1条による国から市町村への法定受託事務です。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	戸籍は個人の身分関係を記録公証する唯一の制度です。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務の詳細は各種法令規則通達等により定型化されています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	全市町村が同じ法令規則通達等に基づいて事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	民法、戸籍法、同施行規則、人口動態調査令等に基づく法定受託事務事務が主であり、安定かつ正確なサービスの維持が求められています。また、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に向けた国による法及び制度改正への対応も必要となります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 2年 8月19日
10時54分46秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133410 市民課窓口センター証明係
事務事業 02745 旅券発給事務

所属長名 早水 直美
担当者 加藤 武
電話番号 0566-71-2266

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	051	旅券発給事務		
事業期間	平成25年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	旅券法			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	旅券申請の受付、一次審査、二次審査、四次審査及び交付を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	17,836	19,216	20,528
事業費	9,016	9,766	11,078
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	1,021	1,467	1,073
一般財源	7,995	8,299	10,005
人件費計	8,820	9,450	9,450
正規（人）	1.40	1.50	1.50
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	実績（件） 旅券申請 6,726 旅券交付 6,708	実績（件） 旅券申請 6,520 旅券交付 6,684	実績見込み（件） 旅券申請 6,600 旅券交付 6,600

事務事業評価シート (2/2)

2頁
令和 2年 8月19日
10時54分46秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133410 市民課窓口センター証明係
事務事業 02745 旅券発給事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県下に同様の旅券センターがあります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	新型コロナの影響で申請件数は微減しているが一過性のものです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	不正取得を防止します。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	県下に同規模の旅券窓口があります。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	旅券法に基づき、渡航者に対してパスポートを発給する事務です。今後も不正取得することがないように確実に審査し発給します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。